

大鰐町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	人 12,682	千円 5,807,288	千円 119,422	千円 1,200,300	% 20.7	% 18.3

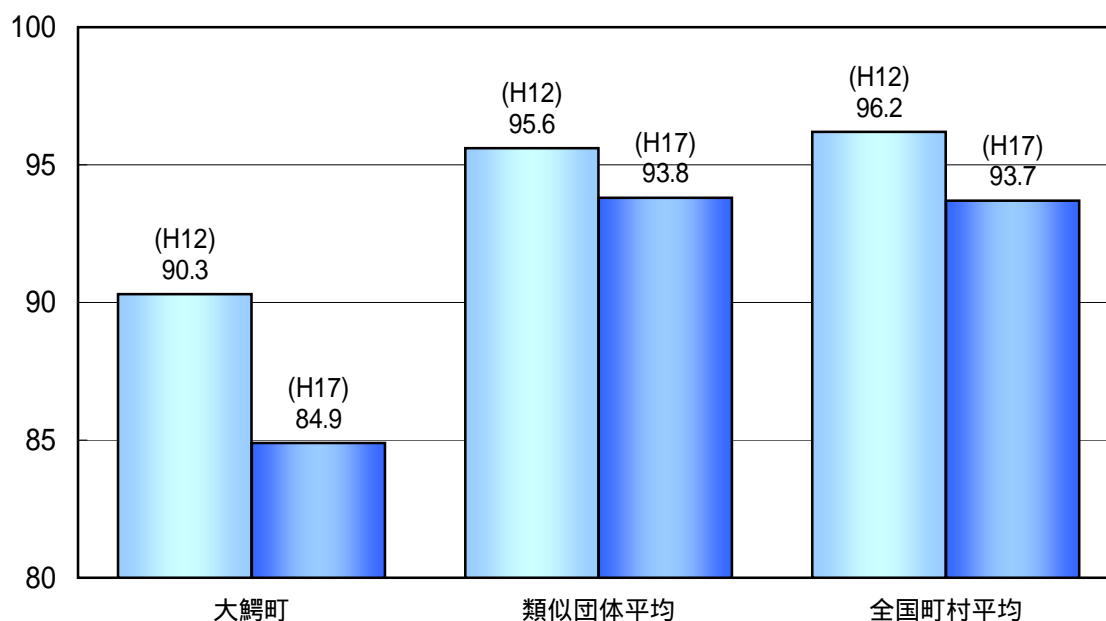
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 131	千円 524,298	千円 44,327	千円 207,709	千円 776,334	千円 5,926

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 鱈 町	48.1 歳	324,142 円	345,446 円
			344,686 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	335,588 円	376,080 円
			363,080 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 鱈 町	55.6 歳	298,228 円	339,847 円
			320,971 円
国	45.6 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	284,437 円	301,338 円
			296,253 円

看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 鱈 町	35.2 歳	271,303 円	280,683 円
			280,683 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	42.1 歳	316,123 円	352,846 円
			325,009 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		大 鱈 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	136,000 円	145,500 円
看護保健職	大学卒	196,600 円	208,200 円	196,600 円	208,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	231,700 円	295,300 円	338,500 円
	高校卒	196,700 円	272,000 円	330,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
看護保健職	大学卒	271,900 円	- 円	344,650 円

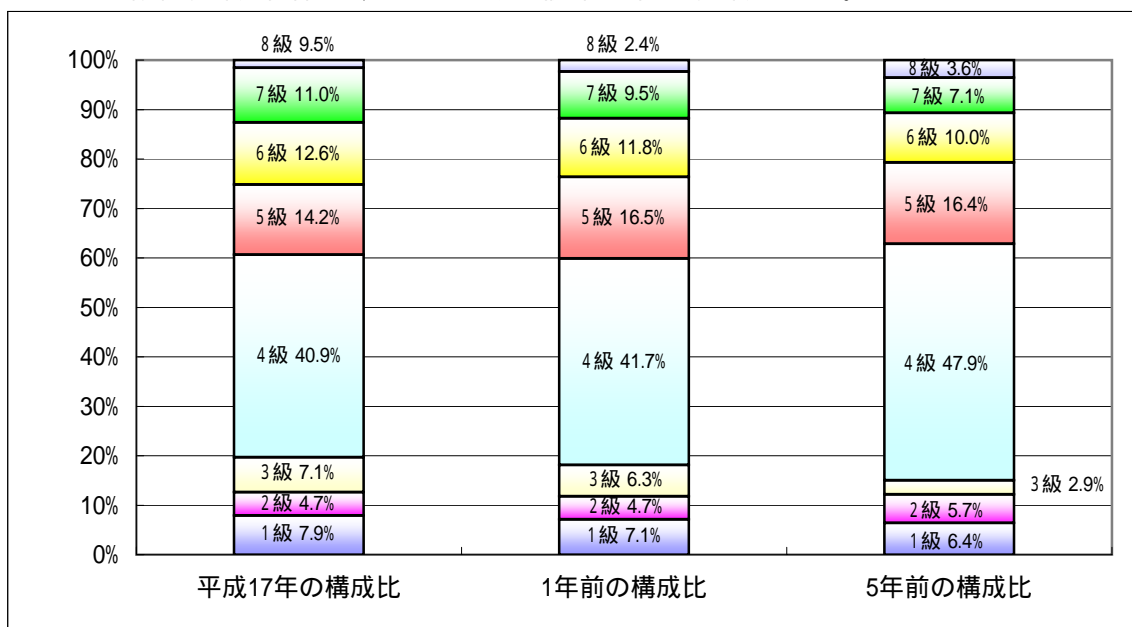
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主 事	10人	7.9%
2級	主 事	6人	4.7%
3級	主 査	9人	7.1%
4級	係 長	52人	40.9%
5級	主 幹	18人	14.2%
6級	課 長 補 佐	16人	12.6%
7級	課 長	14人	11.0%
8級	課 長	2人	1.6%

(注) 1 大鰐町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0人
	比 率	%
16年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0人
	比 率	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 鰯 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,525 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算(5~15%)		・役職加算(5~20%) ・管理職加算(10~25%)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

大 鰯 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	41.25 月分	51.48 月分	勤続35年	41.25 月分	51.48 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置		
(2~20%加算)					
(退職時特別昇給 1号)					
1人当たり平均支給額	375 千円	22,789 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		47 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		46,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.7 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記の業務に従事した職員	感染症が発生し、又は発生の恐れがある場合の感染者等の救護等の処理作業	1日につき 500円
火葬作業手当	右記の業務に従事した職員	火葬作業	1体につき 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	4,421 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	35 千円
支給実績(15年度決算)	5,250 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	37 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算) 円	
扶養手当	配偶者		同じ	-	20,233	246,700	
	配偶者 1人目	配偶者が扶養親族である場合					13,500円
		配偶者が扶養親族でない場合					6,000円
		配偶者無					6,500円
	配偶者以外	2人目					11,000円
		3人目以上 1人につき					6,000円
	16歳～22歳の子 1人につき	5,000円加算					
住居手当	借家(借間)	住居を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	最高27,000円	同じ	4,747	65,000	
	自宅	自宅に居住する世帯主である職員	3,000円	異なる			購入又は新築後5年間
通勤手当	交通機関等(電車、バス)運賃に応じて支給		最高55,000円	同じ	4,486	69,000	
	交通用具(自動車等)片道2km以上距離に応じて支給		2,000円～24,500円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある支給対象職について、給料月額額の100分の25を超えない範囲内でその職務の特殊性に応じて支給		実支給率2%～5%	-	-	3,969	220,400
寒冷地手当	町内その他寒冷の地域に在勤する職員に対し、11月～3月までの各月の初日における世帯等の区分に応じて支給		異なる	平成17年度特例減額(2%)	13,644	91,600	

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分	給料		月額		額等	
			(参考)類似団体における最高/最低額			
給料	町長	544,000円	883,000円	637,500円		
	助役	435,200円	679,000円	573,300円		
	収入役	412,000円	621,000円	540,000円		
報酬	議長	230,000円	366,000円	269,800円		
	副議長	206,000円	314,000円	209,000円		
	議員	200,000円	277,000円	190,000円		
期末手当	町長	(17年度支給割合)				
	助役	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20%	
収入役	収入役	各期毎に、支給額 20%				
	議長	(17年度支給割合)				
副議長	副議長	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20%	
	議員					
退職手当	(算定方式)		(支給時期)			
	町長	給料月額 × 在職年数 × 5.50	任期 毎			
	助役	給料月額 × 在職年数 × 3.20	任期 毎			
収入役	給料月額 × 在職年数 × 2.90	任期 毎				

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

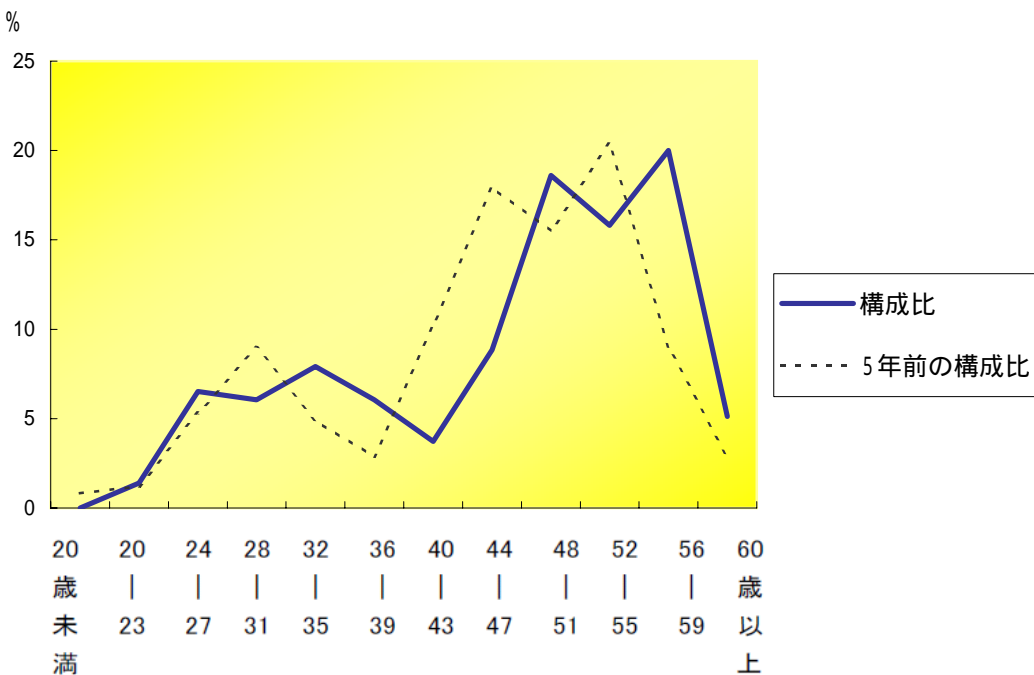
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	3	3		事務事業の見直し、課の統廃合 保育士の定年退職等 異動
	総務企画	37	34	3	
	税 務	11	11		
	民 生	28	27	1	
	衛 生	12	11	1	
	農林水産	12	12		
	商 工	4	4		
	土 木	9	9		
	小 計	116	111	5	
特別行政部門	教 育	22	21	1	定年退職
	小 計	22	21	1	
公営企業等 会計部門	大鰐病院	72	68	4	定年退職等
	下 水 道	4	5	1	事務の増加
	そ の 他	9	10	1	施設の増加
	小 計	85	83	2	
合 計		223 [262]	215 [262]	8	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	14人	13人	17人	13人	8人	19人	40人	34人	43人	11人	215人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	19人減(8.5%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

- ・保育士 ... 少子高齢化による保育すべき児童数減少に伴う施設、人員見直し [16人 13人]
- ・一般行政職 ... 人材育成の計画、業務効率化の推進 [122人 113人]
- ・技能労務職 ... 運転業務の委託推進、施設管理業務の委託、業務見直し [16人 11人]

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		5					5	
	増員								
	差引		5					5 (55.6 %)	
	職員数	116	111						107

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員		1					1	
	増員								
	差引		1					1 (14.3 %)	
	職員数	22	21						15
公営企業等会計	減員		4					4	
	増員		2					2	
	差引		2					2 (66.7 %)	
	職員数	85	83						82
計	減員		10					10	
	増員		2					2	
	差引		8					8 (42.1 %)	
	職員数	223	215						204